

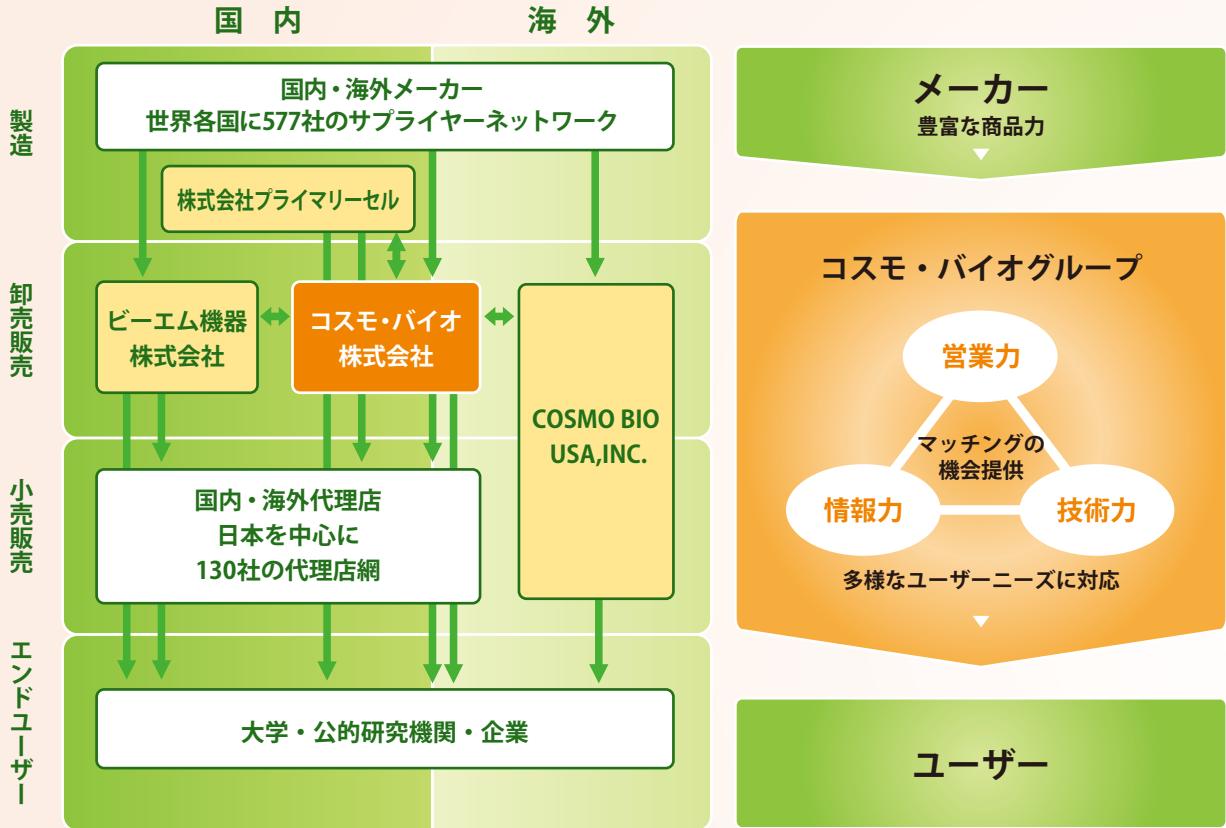
第26期中間 株主通信

2008 Business Report 2008.1.1-2008.6.30

Inspiration for Life Science



ビジネスモデル



当中間期の主な独占販売契約

カナダKinexus社と日本国内における独占販売代理店契約締結
 米国Luminos社と日本国内における独占販売代理店契約締結

当中間期の事業の譲受

第一化学薬品株式会社との研究用試薬事業の一部に係る事業譲渡契約締結

TOP INTERVIEW トップインタビュー

グローバル展開を加速させ、 世界中の研究者の皆様から 信頼を集めるバイオ商社として 力強く羽ばたきます。

Q バイオ研究関連の市場動向と、コスモバイオへの影響について教えてください。

大学や公的研究機関の研究予算動向は、長期的に見ると拡大傾向が確実視されますが、足元は予算執行の強い引き締め感があり、弱含みで推移しています。そのような環境下、当社は最先端研究に応える付加価値の高い商品開拓に力を入れ、2008年12月期中間期は期初計画通りの売上をほぼ確保することができました。政府は2006年4月に第3期科学技術基本計画をスタートさせており、第1期、第2期に引き続き、国家的、社会的課題に対応した研究開発の中でライフサイエンス分野が重点推進分野と位置付けられると予測され、大学や公的研究機関の研究活動は政府の力強い支援を背景に、長期的に好環境に恵まれると見られます。当社は、研究予算動向を注視しながら、引き続き大学・研究機関向けの売上拡大に努めてまいります。

一方で、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しています。製薬企業は売上高の14~15%程度を研究開発費に充当しており、その一部が当社の主力とする研究用試薬購入に充てられているわけですが、こうした研究開発費は今後さらに拡充すると見られています。その背景には、2010年前後に大型医薬品の特許切れが相次ぐ医薬品業界の「2010年問題」があります。危機感を募らせる製薬企業は、特

代表取締役社長
原田 正憲



許切れによる収益減少を補うため新薬開発にしのぎを削ると見られ、当社にとって需要開拓の好機といえます。当社は研究者のニーズを豊富な品揃えと情報力を駆使してマッチさせる独自の強みを生かし、製薬企業の新薬開発に貢献していきたいと考えています。このように、当社は従来通り、大学・研究機関向けの売上伸長を図るとともに、新薬開発に力を入れている企業向けの販路開拓に力を入れ、安定的な収益基盤の構築を目指す方針です。

Q 2008年12月期中間期は特別損失を計上されました。この要因についてご説明ください。

当社は2006年12月に株式会社プライマリーセルを子会社化し、商品の販路開拓、受託解析サービスの拡大を図ってきました。プライマリーセルは、動物由来の初代培養細胞（プライマリーセル）製品調整技術で高い評価を得ている稀少なバイオベンチャー企業です。コスモバイオのグループ企業となることで、株式会社プライマリーセルの販売促進機能が早期に補完されることを期待していましたが、株式取得時の事業計画で想定していた収益に対しては差異が見られました。このため、同社の資産性を再評価した結果、連結ベースでのれんの減損損失2億81百万円を計上することになりました。したがって、2008年12

月期中間期の当期純損益は1億24百万円の損失となり、2008年12月期通期の当期純損益は、49百万円の損失を見込んでいます。当社は株式会社プライマリーセルを長期的な視点で細胞分野の事業においてグループの中核をなす企業として育成していく方針です。早い時期に資産性を見直し、前倒しで損失計上することで、2009年度以降の確実な成長を見据えています。

Q 今後の成長のカギを握る重点戦略について教えてください。

重点戦略として、コア事業の強化、輸出の強化、機器販売の強化、グループ力の強化を挙げることができます。まず、当社の安定成長の基盤となるコア事業では、国内トップクラスの豊富な品揃えという優位性をさらに強化するために、今後も高品質の商品導入に力を入れるとともに、商品だけではなく、技術やサービスを強みにする販売面で一層の差別化を図る方針です。輸出版売の強化では、潜在ニーズの高い製品や優秀な技術を持つ国内メーカーを発掘し育成することで、日本から発信するユニークな研究用試薬や機器の販売強化を目指しています。米国・欧州向けに積極的な販売促進を進めるとともに、将来、バイオ市場の成長が見込まれるアジアの市場を新たなターゲットに、中国やインドなどへ販売拠点を新設する予定です。



機器販売の強化策としては、2010年3月末までにグループ会社であるビーエム機器株式会社の子会社化を計画しています。ビーエム機器株式会社は、バイオ研究を支援する研究用機器・器材を輸入販売する専門商社で、業界で知名度が高い優良企

「世界にまたがるサプライヤー」

世界各国に約580社の
サプライヤーネットワーク

約70万品目の品揃え



業です。当社は、第一次株式取得としてビーエム機器株式会社の発行済株式数の約30%を取得済みで、収益の柱の一つである機器販売で一層専門性の高いサービスの提供が可能になりました。ビーエム機器株式会社の子会社化により、付加価値の高い機器・器材の提供に努め、試薬販売との相乗効果による収益拡大を図る方針です。

ビーエム機器株式会社の子会社化は重点戦略であるグループ力の強化にもつながります。もう一つのグループ力強化策として、株式会社プライマリーセルを2008年7月に完全子会社化しました。バイオ専門商社である当社はこれまで自社の研究施設を有していませんでしたが、今後は株式会社プライマリーセルを戦略ラボとして活用することで、ユーザーから信頼を集める存在感の高い商社として差別化を図る方針です。プライマリーセル事業では、細胞関連研究における独自技術、商品開発の可能性を追求していくとともに、メタボリック・シンドロームや

糖尿病など社会問題化している疾病対策で新たなビジネス展開を見込んでいます。当社は、今後も国内屈指のバイオ専門商社としての強みを生かして、世界のお客様から信頼される会社としての責任を背負い、ライフサイエンス研究をグループの全力で支援してまいります。

Q 最後に、株主への利益還元、またコンプライアンスに対する考え方についてお聞かせください。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要なテーマととらえ、長期的かつ安定的に株式を保有していただけるように、安定配当の実施を心掛けてまいりました。2008年12月期は税引後純損失を見込んでいますが、今回の減損損失の発生は当社の中長期的な業績に影響を及ぼす内容ではないため、1株当たり1,100円の年間配当を実施する予定です。今後も継続的な成長に向けての投資や社内留保とのバランスを考えながら、引き続き安定

配当を維持してまいります。財務体質の強化を図りながら来期以降の飛躍に向けて、付加価値の高い事業の育成により、利益率の向上を目指します。

コスモ・バイオは、「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」ことを第一の企業理念に掲げ、人々に信頼される企業づくりを推進してきました。社会的責務を担う事業を展開する当社が、社会からより広く信頼される企業であるために、コンプライアンス重視の企業風土を醸成していきたいと考えています。当社は、トップダウンによる社員全員およびグループ企業へのコンプライアンス経営の周知徹底、経営リスクを想定し迅速に対応していくためのリスクマネジメント体制の強化、ステークホルダーとの信頼関係構築のための説明責任の認識強化といった取り組みに努めていく所存です。コスモバイオグループは、事業を通じて社会に貢献するという基本理念の実現に向けて、グループ一丸となりまい進してまいります。

インターネット

インターネットホームページ（www.cosmobio.co.jp）では、70万件以上の全商品検索をはじめ、新商品情報や最新のトピックス等をご紹介します。さらに、お客様のニーズに合わせたメールマガジンの配信も行っております。またIR情報には、開示資料や証券情報、よくあるご質問等を掲載しており、随時更新しております。



カタログ類

当社では2万部以上のカタログを、日本国内の研究者に広く配布し、研究に必要な商品を簡単に見つけることができるようにしております。



セミナー

当社ではお客様のためのセミナーやトレーニングを行っております。また、販売代理店のスタッフを対象にしたセミナーを、春と秋に開催しております。



ニュース、チラシ類

新商品の紹介等をするコスモバイオニュース（年6回発行）を無料配布し、よりスピーディーでタイムリーな情報提供に努めております。また、注目される研究分野や商品群にスポットを当てた特集ニュース、チラシ類も年数回発行しております。



学会・展示会

分子生物学会、生化学会、免疫学会、農芸化学会等の学会のほか、海外やライフサイエンス関連の展示会に積極的に参加して商品とサービスのご紹介をしております。



COSMO BIO'S TAMATEBAKO

コスモ・バイオ玉手箱

電気泳動とは？

電気泳動とは、電気を帯びた（荷電）粒子に電圧を与えると、その場での荷電状態に応じて電極側に移動する現象をいい、その現象を利用して粒子の性質を調べる方法を電気泳動法といいます。この方法は、特に分子生物学や生化学の分野でDNAやタンパク質を分離するためによく利用されています。

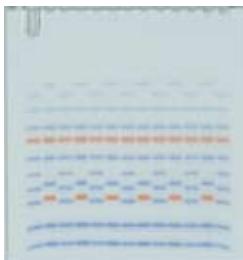
その電気泳動法のひとつ、「ゲル電気泳動法」は、アガロースゲルなどの網目構造の中でタンパク質やDNAを移動させる方法です。タンパク質は粒子の大きさ（分子量）や荷電などの性質によって分離することができ、DNAはその分子の大きさ（分子量）によって分離することができます。このゲル電気泳動法を用いて、複数の成分が混じりあったものから、それぞれの成分を分離精製したり、分子量の推定や目的の物質が存在するかどうかを確認したりできることから、様々な科学研究に利用されています。

例えば、牛乳にはカゼインやアルブミン、ラクトフェリンなど、様々なタンパク質が含まれていますが、この中のある一つのタンパク質の性質を調べるためにはそのタンパク質だけを取り出す必要があります。このような時にゲル電気泳動法が利用されているのです。分離されたタンパク質の分子量を知ることができますし、そのタンパク質にだけ結合する抗体という試薬を用いて、目的のタンパク質であるかどうかを確かめることもできます。

コスモ・バイオでは、簡便にかつ正確にゲル電気泳動法を行うために、自社開発の小型の核酸（DNA）用電気泳動装置やタンパク質用電気泳動装置（i-MyRunシリーズ）をはじめとした各種装置、さらにプレキャストゲル『マルチゲル®Ⅱ』などの電気泳動関連試薬等を各種取り揃えています。

当社取り扱い電気泳動関連商品

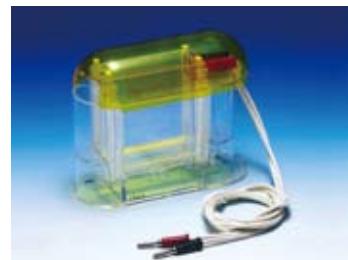
コスモ・バイオでは、機器販売の強化を重点戦略としております。コスモ・バイオでは、本年4月から、第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社）より、電気泳動関連商品の販売を承継しました。



マルチゲル®Ⅱ



2D-銀染色試薬・Ⅱ



カセット電気泳動槽 DPE-1020（二連式）

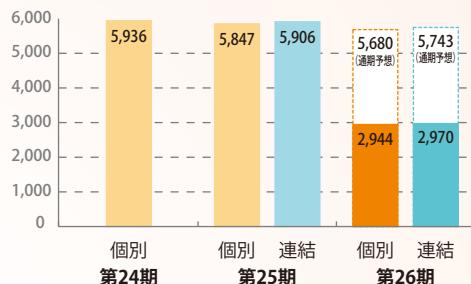
BUSINESS OVERVIEW

事業の概況

財務ハイライト

売上高

単位：百万円



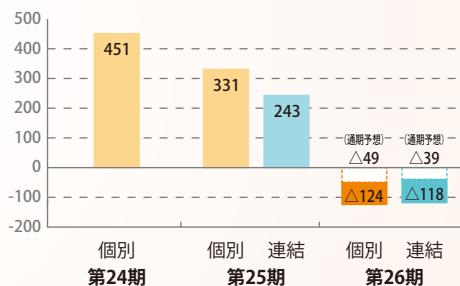
営業利益

単位：百万円



純利益

単位：百万円



自己資本／自己資本比率



当連結会計期間におけるバイオ研究関連の動向は引き続き弱い動向であり、業界における販売競争の激化が続き、一部では価格競争の動きも強まっております。大学および公的研究機関では予算執行等の強い引き締めが続く一方、製薬企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用・開発研究へと重心が移される傾向にあります。

上記の業界環境に加え、当期におきましては、海外の主要仕入先の一部が国内販売を日本法人へ切り替えたことに

よる売上の減少と仕入原価の上昇という、当社には強い下押しの状況を見込んでおりました。

このような厳しい環境下、当社は、先端的な新規商品の開拓、プロモーションおよび販売促進に注力したこと、グループ企業や投資先のバイオ企業の商品販売促進を進めたこと、さらに第一化学薬品株式会社から譲り受けた研究用試薬・機器商品を円滑に承継することに努めたこと等により、売上高は前年同期実績の3,107百万円に比べ136百万円減（4.4%減）ながら、ほぼ計画どおりの2,970百万円となりました。

FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表（要約）

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 第26期中間 自2008年1月1日 至2008年6月30日	第25期中間 自2007年1月1日 至2007年6月30日
【経常損益の部】		
営業損益の部		
売上高	2,970	3,107
売上原価	1,799	1,863
売上総利益	1,171	1,243
販売費および一般管理費	872	813
営業利益	298	429
営業外損益の部		
営業外収益	58	7
営業外費用	50	60
たな卸資産廃棄損	36	34
デリバティブ評価損	7	17
その他	6	8
経常利益	306	376
【特別損益の部】		
特別利益	0	4
特別損失	281	4
税金等調整前中間（当期）純利益	25	376
法人税、住民税および事業税	157	179
法人税等調整額	△12	△6
中間（当期）純利益または純損失（△）	△118	202

①▶

①特別損失

連結子会社である株式会社プライマリーセルにおきまして、当初の事業計画で想定していた収益状況に遅れが見られたため、個別決算で同社に係る関係会社株式評価減を328百万円（約9割減）、連結決算では同社に係るのれんの減損損失281百万円を特別損失に前倒して計上いたしました。

②資産

当中間連結会計期間の流動資産は、主に、売上債権（受取手形および売掛金）が低水準となる時期のため前連結会計年度末（平成19年12月末）に比べ313百万円減少したこと、償還を迎えた有価証券を一部現預金に残したこと等により、前連結会計年度末に比べ215百万円減少して3,508百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の固定資産は、これは主に、のれんの償却および減損損失が290百万円となった一方で、資金運用を目的とした投資有価証券の取得等が238百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ31百万円減少して1,547百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 第26期中間 2008年6月30日現在	第25期中間 2007年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	3,508	3,913
現金および預金	1,037	459
受取手形および売掛金	1,532	1,803
有価証券	400	1,050
たな卸資産	491	518
その他	46	81
固定資産	1,547	1,361
有形固定資産	56	56
無形固定資産	121	411
投資その他の資産	1,369	893
投資有価証券	813	555
関係会社株式	299	11
その他	255	327
資産合計	5,055	5,275
【負債の部】		
流動負債	746	784
支払手形および買掛金	403	470
短期借入金	20	20
その他	321	292
固定負債	257	194
退職給付引当金	142	123
役員退職慰労引当金	85	71
その他	30	—
負債合計	1,004	979
【純資産の部】		
純資産合計	4,050	4,296
負債・純資産合計	5,055	5,275

②▶

③▶

以上の結果、連結総資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少して5,055百万円となりました。

③負債及び純資産

当中間連結会計期間の流動負債は、主に、買掛債権（支払手形および買掛金）が低水準となる時期のため前連結会計年度に比べ109百万円減少した一方、未払法人税等が68百万円増加したことおよび未払金が57百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10百万円増加して746百万円となりました。

当中間連結会計期間の固定負債は、主に、ヘッジ会計の適用による為替予約負債が24百万円増加したこと、退職給付引当金および役員退職引当金合計が18百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ42百万円増加して257百万円となりました。

当中間連結会計期間の純資産は、主に、のれんの減損損失を特別損失に計上し中間純損失が118百万円となり、配当として151百万円を支出した結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ269百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ299百万円減少して4,050百万円となりました。

中間連結株主資本等変動計算書 第26期中間（自2008年1月1日 至2008年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年12月31日残高	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当			△151	△151				△151
中間純損失			△118	△118				△118
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					△2	△27	△29	△29
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△269	△269	△2	△27	△29	△299
2008年6月30日残高	918	1,221	1,929	4,069	2	△21	△19	4,050

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	期別	第26期中間 自2008年1月1日 至2008年6月30日	第25期中間 自2007年1月1日 至2007年6月30日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		557
投資活動によるキャッシュ・フロー		13	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151	△144
現金および現金同等物に係る換算差額		△0	4
現金および現金同等物の増加額		418	119
現金および現金同等物の期首残高		719	539
現金および現金同等物の中間期末残高		1,137	659

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは557百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の回収による収入313百万円、キャッシュアウトしないのれんの減損損失281百万円等の方で、仕入債務の減少108百万円および法人税等の支払83百万円等の支出等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入となりました。これは主に、有価証券の償還による300百万円の収入の方で、主に運用のための投資有価証券の取得による支出238百万円および無形固定資産の取得による支出が29百万円となったこと等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となりました。これは配当金の支払による支出が151百万円となったことによるものです。以上の結果、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ418百万円増加して1,137百万円となりました。

TOPICS トピックス

コスモ・バイオは次の世代を担う“明日の科学者”を応援します！ ～第5回 Tools for School公開講座応援団プログラム～

私たちコスモ・バイオは、「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」ことを第一の会社理念に掲げ、人々に信頼される企業づくりを目指しております。様々な社会活動に積極的に参加していくことは、私たちの願いであり、使命でもあります。私たちは、この理念に基づき大学や研究所などが実施する公開講座の支援を通して、小中高生等、次の世代を担う“明日の科学者”にライフサイエンスの面白さと楽しさを伝えるお手伝い

をしております。

今年で第5回目となる『Tools for School公開講座応援団プログラム』は、ライフサイエンス研究の将来に向けての長期的な取り組みに対する支援を目的として、大学等が通常の授業プログラム以外に企画・主催する市民体験講座に、教材および費用の一部をご提供しております。

これまでの公開講座応援団では、毎年、たくさんの応募をいただいております。
2008年度（第5回）は以下の13団体を採択いたしました。

- ・秋田県立大曲農業高等学校「博士教諭と一緒に分子生物学を体験してみよう！」
- ・愛知がんセンター研究所分子腫瘍学部「高校生のための実験・体験コース」
- ・宇都宮大学農学部 附属農場「クローン牛誕生の秘密に迫る！」
- ・大分大学工学部応用科学科「夏休み子供サイエンス2008」
- ・帯広畜産大学畜産学部
「バイオテクノロジーに挑戦；プロトプラストの調製、細胞融合、再分化」
- ・九州産業大学工学部理科研究会「こども理科実験教室」
- ・九州大学農学部 附属農場
「体験！農業と食料・環境問題 -農業体験を教育に生かしませんか？-」
- ・高知工業高等専門学校「キャンパスアドベンチャー2008秋」
- ・東京工業大学生命理工学部「バイオの世界を探検してみよう」
- ・福岡教育大学「小中学生のための科学実験教室 -植物バイオの世界-」
- ・福島大学システム理工学類「福島大学わくわくサイエンス屋台村」
- ・北海道大学女性研究者支援室FResHU
「“理科してみよう！” Be Ambitious, 女子中高生 <数学の壁を越えよう編>」
- ・和歌山工業高等専門学校物質工学科「世界の化学・生物実験」

今後も、コスモ・バイオは“明日の科学者”を育てる活動のお手伝いを続けてまいります。



愛知がんセンター研究所分子腫瘍学部
「高校生のための実験・体験コース」



宇都宮大学農学部 附属農場
「クローン牛づくりにチャレンジ」

CORPORATE DATA & STOCK INFORMATION

会社概要/株式の状況

会社概要

(2008年6月30日現在)

商号	コスモ・バイオ株式会社
設立年月日	1983年8月25日
所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
資本金	918百万円
事業内容	ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸出入及び販売
従業員数	連結 87名・単独 76名
役員	代表取締役社長・・・原 田 正 憲 専務取締役……………高 木 勇 次 常務取締役……………笠 松 敏 明 取締役……………田 中 知 取締役……………鈴 木 忠 取締役……………櫻 井 治 久 常勤監査役……………村 田 実 監査役……………佐々木 治 雄 監査役……………堀 米 泰 彦

株式の状況

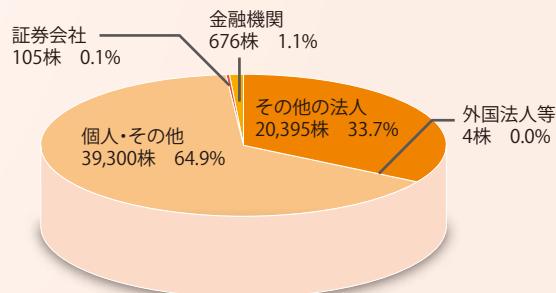
(2008年6月30日現在)

発行可能株式総数	183,616株
発行済株式の総数	60,480株
株主数	2,577名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	11,520	19.0
コスモ・バイオ従業員持株会	7,011	11.5
コスモ石油株式会社	5,760	9.5
福井 朗	3,000	4.9
株式会社ブルボン	2,598	4.2
原 田 正 憲	2,200	3.6
高 木 勇 次	1,480	2.4
田 中 知	1,480	2.4
鈴 木 忠	1,480	2.4
柴 沼 篤 夫	1,480	2.4

所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 12月31日 期 末 配 当 金 12月31日（中間配当金の支払いを行う場合は毎年6月30日）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cosmobio.co.jp/

○株券電子化が実施されます

2009年1月（予定）より、株券の電子化が実施されます。お手元に株券をお持ちの株主様は、株券がご本人名義になっているか必ずご確認ください。ご本人以外の名義になっている場合は、株主の権利を失う恐れがあります。詳細については、日本証券業協会 証券決済制度改革推進センターのホームページをご参照ください。
証券決済制度改革推進センター <http://www.kessaicenter.com>

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

コスモ・バイオ株式会社

〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル

Tel. 03-5632-9600 Fax. 03-5632-9613